

## 「小規模施設に対応した防火対策に関する検討会報告書」 のとりまとめ

平成18年1月の長崎県大村市の認知症高齢者グループホーム火災など、比較的小規模な施設における多数の人的被害を伴う近年の火災発生の状況等を踏まえ、平成20年6月から「小規模施設に対応した防火対策に関する検討会」を開催してまいりました。

このたび、同検討会において報告書がとりまとめられましたので、公表いたします（概要は別添のとおり）。

### [添付資料]

- 「小規模施設に対応した防火対策に関する検討会報告書」の概要
- 小規模施設に対応した防火対策に関する検討会委員名簿

※ [中間報告（平成21年2月とりまとめ）](#) 及び [報告書全文](#) は消防庁ホームページ (<http://www.fdma.go.jp/>) に掲載します。



(連絡先)  
総務省消防庁予防課 渡辺、塩谷  
Tel 03 - 5253 - 7523  
Fax 03 - 5253 - 7533

# 小規模施設に対応した防火対策に関する検討会報告書概要（ポイント）

＜背景＞ 防火管理や消防用設備等による防火安全対策は、比較的規模の大きい施設を主眼として義務づけ等が従来行われてきたが、近年、新たな形態の小規模施設（グループホーム等）において多数の人的被害を伴う火災が発生していること等を踏まえ、小規模施設に対応した防火対策に関し、調査、検討を行ったものである。

## 平成20年度（中間報告）

- 多数の人的被害を伴う火災（神奈川県綾瀬市障害者ケアホーム等火災等）の調査・分析を行うとともに、新たな形態の施設に係る状況把握を行い、潜在危険性が高い状態となっているものについて、安全確保の方策を検討。
- 特に、建物の一部を福祉施設等として使用するものの課題を整理し、安全性を確保した上での合理的な取扱いの方法を検討。

（主な提言内容は、以下のとおり。）



### 1 共通的事項

- 施設関係者による防火安全対策の徹底  
→長崎県グループホーム火災を踏まえた改正基準に基づく対策の早期実施等
- 消防機関による小規模施設の把握と基準適合性の確保
- 建物利用の多様化・複合化等の状況に応じた安全確保

### 2 小規模福祉施設等への対応

- 夜間の応急体制の確保（訓練を通じた避難体制の確保）
- 煙からの避難安全の確保（火災の覚知・伝達手段の確保等）
- 形態に応じた防火安全対策の確保  
→本提言を踏まえ、共同住宅の一部をグループホーム等の居住型福祉施設として使用する場合の消防法令上の取扱いを見直し（複合型居住施設における必要とされる防火安全性能を有する消防の用に供する設備等に関する省令等。平成22年2月5日公布、施行）

## 平成21年度

### 1 群馬県渋川市老人ホーム火災を踏まえた小規模福祉施設等への対応（別紙参照）

平成21年3月に発生した群馬県渋川市の老人ホーム火災を踏まえ、未届有料老人ホーム等における防火安全対策を検討。

- 火災の早期覚知・伝達手段の確保  
→長崎県グループホーム火災を踏まえた改正基準に基づく対策の早期実施  
→平成21年度補正予算により、連動型住宅用火災警報器を配備
- 自力避難困難な入所者の避難支援  
→全国消防長会において「小規模社会福祉施設用の避難訓練マニュアル」を策定
- 出火及び延焼拡大の防止（火気管理、可燃物管理、防炎品の使用等）
- 関係機関・団体の連携による支援・指導等

### 2 新たな形態の小規模児童施設等への対応

児童福祉法改正に伴う新たな形態の小規模な児童施設等について、防火安全対策のあり方等を検討。

- 小規模住居型児童養育事業（ファミリーホーム）や家庭的保育事業（保育ママ）等が行われる住居利用型の施設について、消防法上の取扱いを整理。
- 関係機関との連携による防火対策の徹底

# 小規模施設における防火安全対策(社会福祉施設等)

## 「防火安全教育・指導のための住宅用火災警報器の配備」

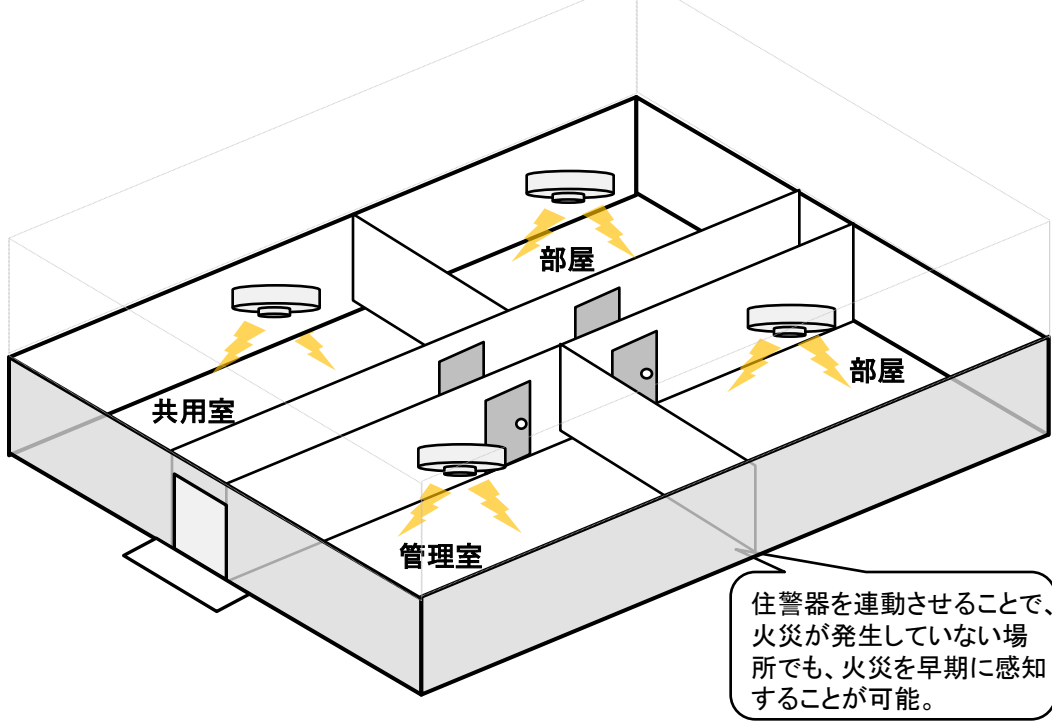
### 事業概要

自力避難困難な者が寝泊まりするなど火災危険性の高い社会福祉施設、簡易宿泊所等(自動火災報知設備の設置が義務づけられていないもの)の全てにおいて、火災を早期に覚知し、通報・初期消火・避難誘導等を適切に行うことができるよう、全額国費により住宅用火災警報器を各地方公共団体に配備し、全施設に設置する。

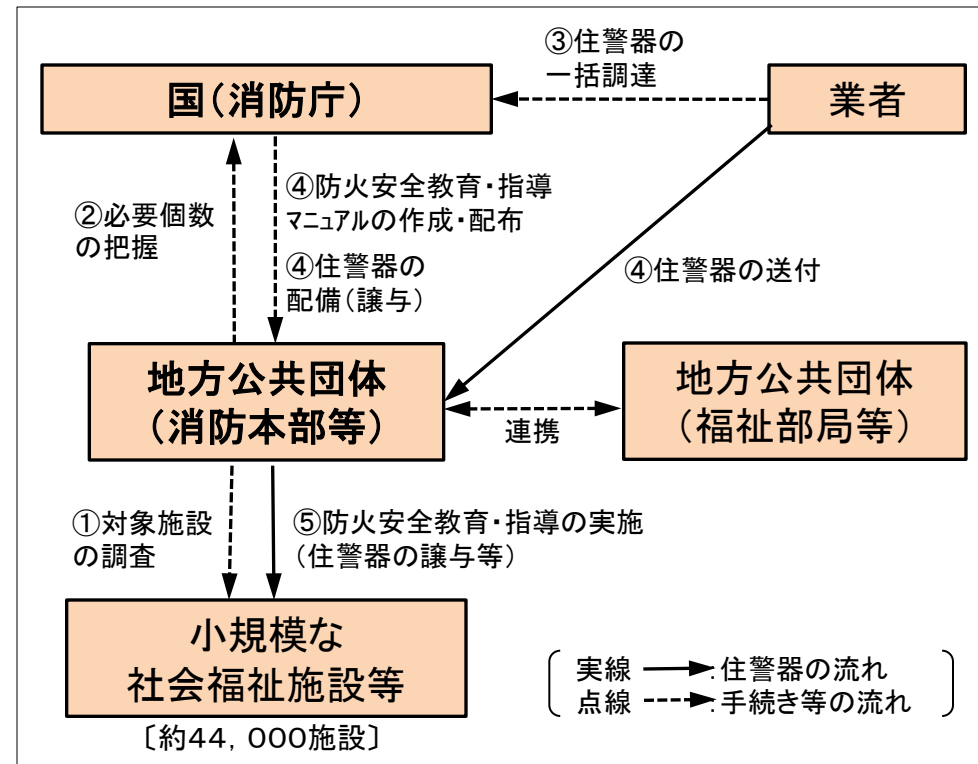
【平成21年度補正予算額: 35億円(一部執行停止後)】

### <イメージ図>

~社会福祉施設等に無線連動型の住警器を設置する場合の例~



### <想定スキーム>



## 小規模な福祉施設等における避難訓練等指導マニュアル

全国消防長会予防委員会で小規模な福祉施設における避難訓練等指導マニュアルをまとめ平成21年10月27日付けで全国の消防本部に周知

## 小規模施設に対応した防火対策に関する検討会委員

(座長・座長代理以外の委員は五十音順・敬称略)

座長	室崎 益輝	関西学院大学総合政策学部教授
座長代理	野村 勲	国際医療福祉大学大学院保健医療学専攻・福祉援助工学領域教授
委員	阿部 勝男	東京消防庁予防部参事兼予防課長
"	飯島 俊勝	社会福祉法人全国社会福祉協議会・全国保育協議会副会長
"	伊藤 要	千葉市消防局予防部指導課長
"	加藤 伸一	社団法人全国有料老人ホーム協会研修委員会副委員長
"	加藤 隆次	社会福祉法人日本保育協会 (亀井野保育園園長)
"	川原 秀夫	全国小規模多機能型居宅介護事業者連絡会理事長
"	久木元 司	財団法人日本知的障害者福祉協会危機管理委員会副委員長
"	見学 洋介	横浜市安全管理局予防部指導課長
"	児玉 桂子	日本社会事業大学社会福祉学部教授
"	東海林 亨	札幌市消防局予防部指導課長
"	兵頭 美代子	主婦連合会参与
"	室津 滋樹	日本グループホーム学会代表
"	山崎 栄一	大分大学教育福祉科学部准教授
"	湯川 智美	全国社会福祉施設経営者協議会研修企画部会長 (社会福祉法人六親会常務理事)
オブザーバー	家田 康典	厚生労働省老健局高齢者支援課課長補佐
"	廣瀬 泉	厚生労働省老健局高齢者支援課課長補佐
"	稲葉 好晴	厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部障害福祉課課長補佐
"	生沼 純一	厚生労働省社会・援護局保護課課長補佐
"	田中 規倫	厚生労働省雇用均等・児童家庭局保育課課長補佐
"	高木 直人	国土交通省住宅局建築指導課課長補佐

(事務局) 消防庁予防課